

特集

「協働」と「連携」によるまちづくり②

宮城県石巻市の合同会社「オーガッツ」の6次産業化の事業

新しい漁業を目指す！ 瓦礫の中から立ち上がった漁師たちの挑戦

全国を震撼させた東日本大震災から1年半、壊滅的な打撃を受けた「世界に誇る南三陸の水産業」の復興に向けて、瓦礫の中から立ち上がった漁師たちがいる。石巻市の合同会社「オーガッツ」の面々だ。今回は、震災を機に、「6次産業化」をキーワードとして水産業とまちの『創造的復興』を目指す漁師たちの集団を紹介する。



【写真】
上：壊滅的な被害を受けた石巻市の日和山から見た光景
中央左：合同会社「オーガッツ」の人々
中央右：養殖はホタテ、カキ、ワカメ、ホヤ、銀鮭がメイン
下左：雄勝湾で収穫される甘味の強いカキ
下右：銀鮭は石巻市と女川町でほとんどが収穫される

■平成22年度海面漁業漁獲量・養殖業種別収穫量・主要漁港水揚高 単位:トン

順位	漁獲量	主要漁港 水揚高	カキ養殖収穫量 殻付 むきみ	ホタテ養殖 収穫量	ワカメ養殖 収穫量	銀鮭養殖 収穫量
1	石巻市 114,743	銚子港 214,240	呉市 26,459 4,785	平内町 38,714	南三陸町 8,864	女川町 8,266
2	稚内市 107,503	焼津港 200,915	江田島市 25,505 4,612	八雲町 28,864	宮古市 6,316	石巻市 3,716
3	東京・特別区 106,279	石巻港 130,288	石巻市 24,583 2,458	森町 26,442	気仙沼市 5,938	
4	根室市 100,199	長崎港 124,081	広島市 22,915 4,144	青森市 18,414	鳴門市 5,356	
5	神栖市 97,012	松浦港 123,793	廿日市市 17,418 3,150	長万部町 15,551	大船渡市 5,253	
6	焼津市 94,726	八戸港 119,474	備前市 10,746 2,388	鹿部町 11,546	石巻市 4,428	
7	釧路市 92,675	境港港 118,535	瀬戸内市 7,950 1,687	外ヶ浜町 11,238	釜石市 3,435	
8	南伊勢町 81,020	釧路港 113,990	南三陸町 5,278 528	豊浦町 8,516	南あわじ市 2,212	
9	八戸市 79,583	気仙沼港 103,609	坂町 4,571 827	むつ市 6,314	陸前高田市 2,143	
10	函館市 65,506	枕崎港 103,032	大竹市 4,525 818	蓬田村 5,736	小松島市 927	
11	北茨城市 63,176	根室港 100,065	女川町 4,271 427	石巻市 5,173	山田町 878	
12	沼津市 62,749	福岡港 99,537	鳥羽市 4,158 640	女川町 4,503	大槌町 828	

三陸沿岸地域

水産庁の統計資料および時事通信社資料より作成

『全滅』の危機に瀕した石巻の養殖業

平成22年度の宮城県石巻市の海面漁業漁獲量は、左表にあるように全国第1位、そのうち養殖漁獲量は全国2位、漁港の水揚量は全国3位となっている。文字通り、石巻市は日本一の水産都市であった。

特に、旧北上町から旧雄勝町、女川町、旧牡鹿町のある牡鹿半島および石巻湾にかけて連なるリアス式海岸の入江では、深い水深を利用したカキ、ホタテ、ワカメ、ホヤ、ノリ、銀鮭の絶好の養殖場となっていた。

「3・11」、この全国屈指の養殖漁場を3連動となった巨大津波が襲った。それは半島部の東側で平均20m、西側で8〜10mの高さとなつて、養殖棚を粉碎し、ほとんどの家屋を流出させた。地震によつて牡鹿半島は東へ5m移動し、半島東側の各漁港は破壊され、突端の鮎川浜の地盤は1.5m沈下、西側の石巻湾の渡波地区でも1m沈下した。

「石巻市の海面漁業は壊滅的な被害を受けました。養殖業はまさに全滅と言つてよいでしょう」と石巻市産業部水産課の及川伸悦課長補佐は語る。市が震災後に実施した聞き取り調査では、約1,200あった経営体のうち、約2割の漁家が廃業すると答えたという。

「全滅」という言葉は現実的な響きを持つている。

代表社員は雄勝町水浜に住む伊藤浩光さんだ。この町に生まれて、地元小学校を卒業し、仙台で運送関係の会社を共同経営して25年過ごした後、雄勝町に戻り、ホヤ・ホタテ・カキなどの養殖漁業を8年前に継いだ。現在50歳。

継いではいまだものの「儲からない漁業の実態に驚かされる。周囲の漁家を見ても後継者不足は明らかで、

8人の漁家による合同会社「オーガツ」が設立された。

は明らかで、

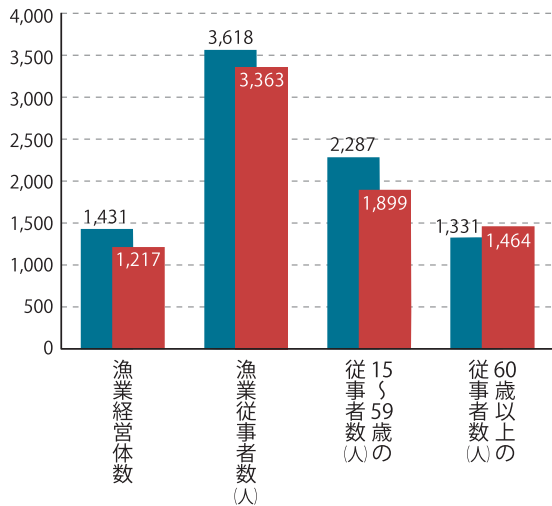


津波によって雄勝町の町並みは全て破壊された



オーガッツ 代表社員 伊藤 浩光さん

■石巻市の漁業従事者の5年間の推移



※2003年の数字は合併前の北上町、雄勝町、牡鹿町、石巻市の数字を合算したものの

漁業センサスより作成

多くの課題を抱えている。日本一の水産都市である石巻市でも2003～2008年の統計によると、漁業経営体および従事者の数は減少しており、60歳以上の漁業従事者の数は相対的に増加している。(左表参照)

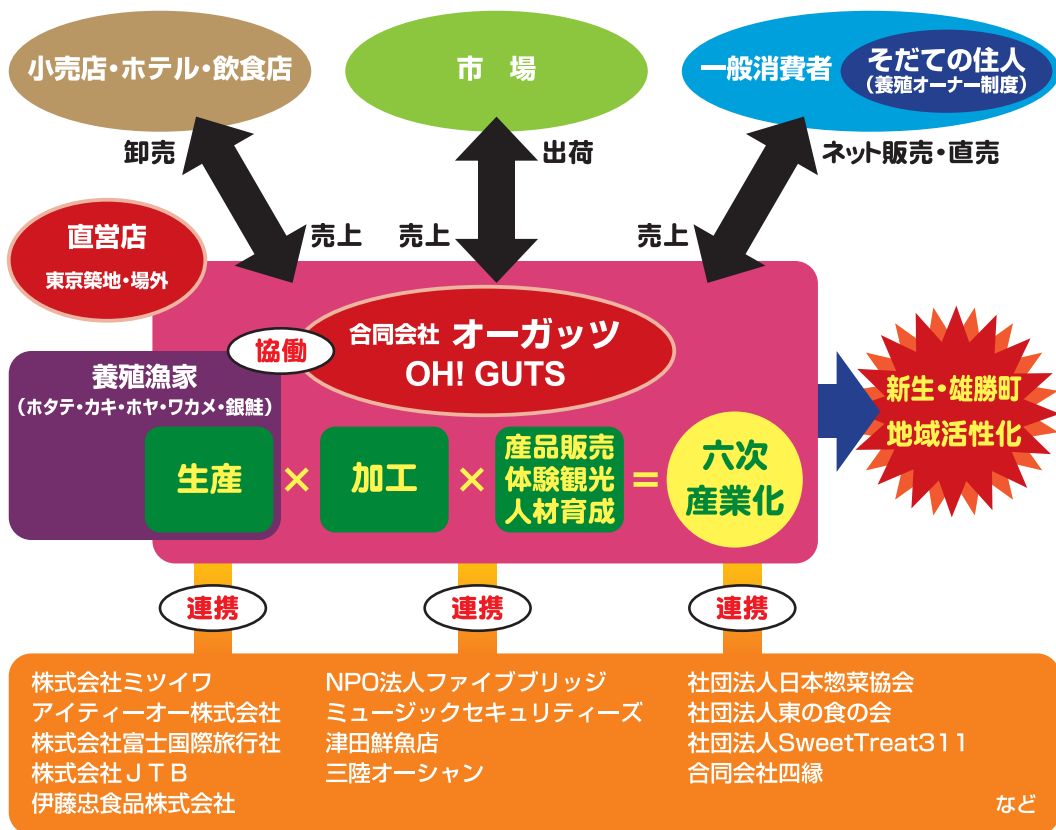
漁業の未来は暗いというのが伊藤さんの実感だった。確かに、漁獲量の低迷、漁家の後継者不足に加え、全国の漁家世帯のうち、販売額が年300～500万以下の世帯が約65%を占めているなど、日本の漁業は

「こんな酷い目にあったときは、何かチャンスを見つけれはるはずだ」避難した山の上から流されていく集落を呆然と眺めながら伊藤さんは思った。そう思うと「かえってすっきりした」という。被災4日後に仙台の「マルシェ・ジャポン・センダイ」と

そうした危機感から伊藤さんは、後継者の育成や1次産業に2次産業(製造・加工業)、3次産業(サービス業)を掛け合わせた漁業の6次産業化を目指すことになる。15坪のカキ、ホタテ、ホヤなどの加工場を作り、海外にも出荷を行い、年間の売り上げも伸びてきて、やっと手ごたえを感じるようになったのが、雄勝に帰ってきて6年目のことだった。その翌年、今回の東日本大震災に遭遇する。

巨大津波は、伊藤さんが消防団員として水浜の漁村センターで避難用の暖房器具を用意しているときにやってきた。自宅、加工場、船、養殖筏の全てを失い、残ったのは免許証1枚だけ。負債は2,000万円に上った。

■「オーガッツ」の概要



いう産直所に支援物資を取りに行き、それから毎日、雄勝町に物資を運んだ。その過程で前年に石巻で行ったイベント「世界ホヤ・EXPO」の仲間たちと再会して、お互いに励ましあううちに、あきらめかけていた

養殖業の再建を考えるようになった。また、「ミュージックセキュリティーズ社」の復興ファンドの話も聞き、「漁業の6次産業化」をするために考えていた「漁業者による会社」の現実化を真剣に考えるようになる。



■「オーガッツ」の歩み

2011年	
3月	東日本大震災発生。旧雄勝町の地元漁師数名で食糧や物資の調達を始める。
4月	代表社員の伊藤浩光氏が「オーガッツ」の構想を周囲の漁師たちに話し、仲間を集め始める。
5月	資金繰りや仲間集めに奔走するも難航。支援で雄勝にいた立花貴氏（現在社員）と出会う。立花氏は食品流通分野での経験を活かして、「オーガッツ」実現のために動き出す。
6月	事業計画を立て、支援者や企業を回り始める。仲間が集まり始める。
7月	合同会社設立に向け、登記やホームページ作成などの準備を始める。
8月	会社設立。「そだての住民」募集開始。事務所の設置や電話回線開通。船や漁具の調達や整備。
9月	カキの養殖開始。第1回「そだての住民」養殖作業イベント実施。第2回「東の食のこれからを考える会」参加。納屋の設置、船や漁具の調達や整備。寄贈船輸送、葉山から雄勝まで海上輸送。「東北の未来へつなげる会」参加。雄勝小学校、職業教育授業。
10月	船や漁具の調達や整備。「東日本大震災復興祭2011」参加。
11月	ホタテ養殖開始。船や漁具の調達や整備、船塗装。第2回「そだての住民」養殖作業イベント実施。名古屋「菊武学園」の被災地体験学習実施。雄勝小学校5年生の漁業体験授業。「食の産業サミット」参加。
12月	海外プレスツアー9カ国13社実施。一夜限りのオイスターバー開催。横浜市「市ヶ尾中学校」の職業教育と食育授業実施。ホヤの養殖作業開始。第3回「そだての住民」養殖作業イベント実施。初日の出イベント実施。
2012年	
1月	地元に残った住民と新年会。寄贈された釣り船2隻の出航。
2月	ワカメの収穫と販売準備。第4回「そだての住民」ワカメ収穫作業イベント実施。
3月	企業の社員食堂や復興イベントで「生ワカメ」を販売。
4月	生ワカメの出荷終了と塩蔵作業。銀鮭出荷の準備。
5月	花見&銀鮭エサやり見学イベント実施。
6月	「活じめ銀鮭」出荷開始。
8月	水浜に加工場が完成。

「NPPO法人ファイブブリッジ」の異業種交流勉強会のメンバーの弁護士に、雄勝の状況を話し、自らが考えていることを相談

「漁業」と観光を融合させた新しい「漁業」を行う合同会社「オーガッツ」だった。

未曾有の大災害からの復興は個人レベルでの対応の範囲を超え、多くの人々の知見とお互いの連携なくして不可能であると感じていた。

そこで仙台の「NPPOプラザ」で、以前から参加していた「NPPO法人ファイブブリッジ」の異業種交流勉強会のメンバーの弁護士に、雄勝の状況を話し、自らが考えていることを相談

4月に入り、仲間を集めると同時に資金繰りにも奔走する。5月に食材販売などの起業家・立花貴さんや子ども体験施設「キツザニア」運営会社幹部の油井元太郎さんなどに出会い、一気に話が前進することになった。

こうしてできたのが、「生産者である漁業者とマネージメントやマーケティングのプロによる加工・直販」と「漁業と観光を融合させた新しい「漁業」を行う合同会社「オーガッツ」

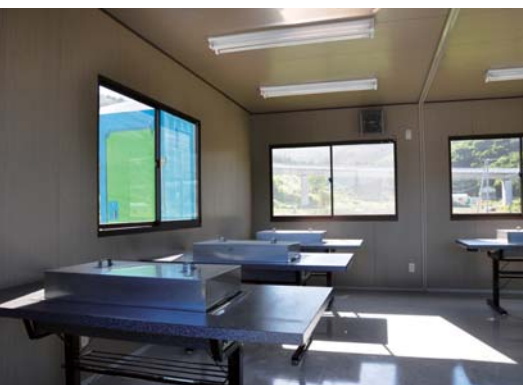
「そだての住民」という養殖オーナー制度

参加した漁家は7名。全員が被災しており全てを失っている。それに、前述の立花さんが参加して総勢8名で出資した。それぞれが個人事業主として出資する合同会社にした。区画漁業権を持つ7名の漁家が収穫物を持ち寄る形にして「オーガッツ」は加工・直販や体験漁業を行う。現在の社員は12名。その平均年齢は40歳と、漁師の世界では若い集団だ。

これを原資に昨年秋には養殖業の再開にこぎつけた。本年8月段階で約3,000人が「そだての住民」に参加しており、2012年度末の2,000口の目標を達成した。本年度は20,000口を目標としている。彼らを招いた養殖作業や収穫作業イベントも5回を数えた。加工場もこの8月に完成した。秋の本格的な収穫以降、様々な加工品が出荷されることになる。

事務所を水浜の集落を見下ろす高台に構え、伊藤さん自身は隣接する親戚の空き家を自宅として購入した。最初に取り組んだのが、事業資金の確保と事業のPRをするための「そだての住人」という養殖オーナー制度だ。インターネット等で、全国から1口1万円でオーナーを募る。生産物はオーナーにも還元して、希望者には雄勝町に引き養殖体験などを行ってもらう。支援者であると同時に雄勝町の漁業が再建していく模様を体感してもら

8月に完成した加工場では秋以降様々な加工品が生まれる



「花見&銀鮭エサやりイベント」で「そだての住人」との交歓会



若手の漁師を育てるのも「オーガッツ」の重要な使命



今年6月には、被災後初の銀鮭の水揚げが行われた



支援者から贈られた電動船

新しい担い手の育成。密殖をしないなど、雄勝には先祖から伝えられたノウハウがあり、漁業に関心のある若者を3年かけて育成する。

事業の柱のもうひとつは漁業体験などの観光事業だ。養殖から出荷まで漁師の仕事全般にわたって体験してもらおうプログラムを開設している。被災後、以前から年に4回実施していた雄勝小学校の5年生の職業教育

グローバルにモノを考えられる仲間とのさらなる連携を目指す

だが、課題も数多く残っている。

体験観光を本格的に進めるためには、宿泊施設等も必要になる。現在、「そだての住人」が雄勝に来たときには、伊藤さんが住む家を開放し、利用料として1泊2,000円をいただいている。風呂とトイレが2ヶ所あり大人数の収容は可能だが、民宿などの宿泊施設として使用するには、旅館業法や消防法、公衆衛生法などへの対応が必要になってくる。幸い、メンバーの妹が調理師免許、伊藤さんも衛生管理士の免許を持っているので、そうしたことを含め、観光事業については今後の課題として解決していくつもりだ。

伊藤さん個人の借金も億近くになってしまった。個人事業者のひとり

授業の復活を皮切りに、名古屋の私立中学校や横浜の公立中学校の被災地教育授業や職業教育授業を受け入れている。今後は旅行会社とのタイアップを更に進める予定だ。一般の観光客を対象にするパッケージツアーも考えている。船で養殖の水揚げ作業を行ってもらい、浜で魚介類のバーベキューを行うというようなものだ。

なので、「オーガッツ」とは別に、

名取市にカキの「浜焼屋」を開いている。事務所のある水浜でも観光客相手に「浜焼屋」を開く予定だ。また、「オーガッツ」は震災後にできたので復興関連の補助金は受けられない。資金面での悩みも尽きない。だが、新たな希望も膨らんできた。日本に7隻しかない「電動船」のうち2隻(1・9トンと0・5トン)を、支援者が寄付してくれたのにあわせて、港に充電施設を造り、これを観光の目玉にする計画だ。

また民間の卸売市場も作りたい。IT産業とコラボレーションしてインターネット・オークションのようなセリのシステムを考えている。雑魚として捨てていたものでも美味し

直販事業では、「そだての住人」以外に、ホテルや居酒屋に直接販売するほか、本年9月には東京築地の場外にイタリア風の「バル」を出店する。そこでは雄勝の海の幸を首都圏の人々に満喫してもらおうつもりだ。これまで伊藤さんを始めとする社員は「雄勝をなんとかしたい。養殖をなんとかしなければ…」という思いで走ってきた。

く調理できるものがたくさんある。こうした魚をインターネットのセリで飲食店の皆さんに買ってもらうのだ。雄勝の港をこうした「スマートポート」として再生させていきたいという。

「今までの漁師はムラ意識が強かった。私たちはグローバルにモノを考える仲間をさらに増やす必要があります。そうした仲間の知恵を活かしたマネージメント能力や事務処理能力をもっと向上させていかなければならない」と伊藤さんは語る。そのため、近い将来、株式会社化も考えている。

「漁師は自立することを真剣に考えるべき。そのためには、まず、肝を据えることができるかどうかだ。自分たちは震災にあつたおかげで肝を据えることができました」と、伊藤さんは顔を紅潮させた。

産業の連携・融合を含めた復興を目指す 石巻市

震災から1年半が経過した。本年3月に宮城県が発表した「復興への進捗状況」によると、県の漁獲量は前年比の約3割までに回復した。石巻市の養殖業も復活の兆しが見えてきている。幸いなことに、万石浦に残っていたカキの種苗棚（木架）の1割が津波の被害を逃れることができた。この種苗を昨年6月ごろに海に入れ、10月に出荷できた。シーズンのプランクを作らなかつたのだ。

このスピードは、津波によって海底がかき回されプランクトンが増加したことによるといわれる。

前述の石巻市水産課の及川課長補佐は「養殖業者の皆さんの涙ぐましい努力によって、カキの生産量は例

年の1割ほどでしたが、なんとか出荷できました。ワカメは8割、ノリは3割程度にまで回復しています」と言う。

昨年10月に宮城県が発表した「宮城県の水産業復興プラン」では「単なる原型復旧ではなく、『新たな水産業の創造』を目指す」としている。

石巻市の「震災復興基本計画」でも平成25年度末までに漁港のインフラを整備する。同時に、産業の連携・融合を含めた復旧・復興を促進するとともに地域資源を活かした産業基盤づくりを図ることとしている。

具体的には、6次産業化や農工商連携などの支援が中心となる。

石巻の養殖カキはほとんどが殻付生鮮カキで、宮城県の2/3が石巻で生産されている。そうしたことから石巻市はカキからの6次産業化を進める意向をもっている。カキレストランなど『浜焼き』の焼カキを食べさせる仕掛けだ。一部の業者がすでに渡波地区で開業しており、復興プランの中でも、市内にそうした施設を造ることになっている。土地・建物は行政で用意して、漁家も参加できる施設を、平成27年度を目途に計画している。



「日本一の水産都市・石巻の復興なくして日本の水産業の未来はないということだ。震災を契機に『儲かる漁業』を目指す方々も出てきました。『オーガッツ』のような前向きの人たちが出てくると地域も元気になるのでは非頑張っていただきたい」と及川課長補佐はエールを送る。

確かに、資源管理、経営体質の強化、流通・加工機能の強化等、日本の水産業には課題が山積している。

しかし、大震災というピンチをチャンスに変え、持続的な漁業の展開や地域の活性化に役割を果たそうとする「オーガッツ」は、漁師のみならず私たちにも大きな「元気」を与えているのだ。



石巻市の旧雄勝支所前に設けられた仮設商店街



雄勝湾の豊かな海で大事に育てられているカキ

「足し算」ではなく「掛け算」

地域経済活性化策のトレンドとして「6次産業化」という言葉をよく耳にする。成熟した社会における新たなビジネスモデルとしてここ数年の間に急速に語られることが多くなった。特に、昨年の東日本大震災以降、各地域の「復興計画」においては「6次産業化」が大きな課題とされている。

この6次産業化を推進する場合の視点として重要なことは、1次産業から2次産業、3次産業までの各部門の「足し算」ではなく「掛け算」である、ということだ。

それぞれの部門で0がひとつでも掛け合わされてしまうと、その事業成果は0ということになる。当たり前だと思われるかもしれないが、最も重要なことはこの点である。

つまり、1次産業での「高品質な産品」、2次産業での「安心・安全」、3次産業で「利便性・多様性」など、常に「エンドユーザー」を意識した「商品」づくりは、それぞれの部門で事業を進める際の最低限の条件だ。その意味では、1次産業がうまくいかないから、6次産業化を目指すというのは、最初からありえない。

必要十分条件としての「連携」

自信のある生産物を作る、生産者の顔が見える「トレーサビリティ」、

「HACCAP」などによる安全・安心の徹底、「ITの活用」などによる利便的で多様性のある販売チャネルの確立など、それぞれの産業部門で不断の努力が重ねられている。

しかし、「儲からない農林水産業」という言葉があるように、とりわけ1次産業を取り巻く状況はかなり厳しいのが実態だ。

「6次産業化」とは、農林水産省の「農山漁村の6次産業化の考え方」によると、「農林漁業生産と加工・販売の一本化や地域資源を活用した新たな産業の創出を促進」をすることであり、「雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため」とされる。

このように、6次産業化とは「掛け合わせ」で、高付加価値の産品を生み出し、地域における新たな産業態を形成して、雇用と所得を増加させることにある。「儲からない農林水産業」という業態から脱却して、後継者不足を解消し、ひいては定住人口の増加を目指すという地域の根本的な課題を解決するひとつのビジネスモデルなのだ。

しかしながら、1つの経営体で6次産業化を進める場合、新しい業態を作り出すというのは容易ではない。そこで、有効とされるのは、産学官連携や農商工連携、異業種間連携だ。それぞれの「プロ」が、お互いの弱点を

補い合い、それぞれの質を高め合うという「連携の力」が、事業化において大きな力となる。それぞれの部門に精通した専門家の意見や技術実証、異業種交流におけるヒントや気づきなどによる、新技術や新たな仕組みなどは、6次産業化の「鍵」と言ってよい。

「経済の域内循環」を目指す

ただ、その場合に留意しなければならないことがある。それは「地域内経済の循環」である。

6次産業化によって、「地域財」が地域外に流出するのでは、6次産業化の目的である「地域内の雇用と所得の増加」を達成することが難しくなる。地域内で「お金」を循環させるために、可能な限り域内の各産業部門との連携を模索することが必要になる。

理想的な連携が可能な経営体や個人は少ないのが現状だ、という地域もある。しかし、自立的な経営体や個人を地域資源と位置づけ、地域内から探し出して網の目のような連携による新しい業態を作り出すことによって、「地産地消」などの域内経済の循環は生まれる。

確かに、地域外の外部の力は必要などきもある。特に経済動向の把握力や企画力・デザイン力、販路開拓力、資金力などにおける外部の力は無視できない。

しかしそれは「触媒」としての役割でしかなく、新しい業態の担い手は主体的・自立的な「地域プロデューサー」であることを自覚し、6次産業化を始めとする、地域活性化の推進者であることを認識することだ。そのうえで、外部の力を上手に取り込んでいくことが大事ではないだろうか。

6次産業化のイメージ

